

小型武器の非合法拡散防止に向けて

——東アフリカ地域の取組——

佐 野 康 子

はじめに

本稿はアフリカにおける小型武器の非合法拡散に着目する。小型武器は重火器とは異なり大規模な攻撃には適さないが、国内紛争、テロ活動、犯罪で用いられる武器の大半を占め、世界で犠牲者は1日に1500人、年間では50万人を超えるともいわれる。犠牲者の9割が非武装の一般市民であることから、小型武器は事実上の「大量破壊兵器」ともいわれる。

現在世界には6億丁を超える小型武器が出回っており、毎年数百万丁あまりが90カ国で新たに生産されている¹⁾。アフリカ大陸には、少なく見積もっても3000万丁の小型武器があるといわれ²⁾、国境管理の甘さ、政治・経済情勢の不安定さ、暴力の負の連鎖などの理由から、他の地域とは比較にならないほど甚大な影響をもたらす。

小型武器取引が他の武器取引と異なるのは、小型武器は軽量で隠しやすく非合法取引の対象となりやすいことに加え、合法ルートで入ったものが「循環」される過程で非合法に取引されてしまうことである。小型武器の非合法取引は武器貿易全体の10-20%を占めるともいわれ、年間では10億米ドルもの利益を生み出す一大産業を構築している。密輸業者にとり最も利益を得やすく、活動のしやすいアフリカではこれら武器による犠牲者が多く、サハラ砂漠以南ア

1) Holger Anders, "The UN Process on Small Arms: All Is Not Lost," *Arms Control Today*, March 2007. Available at www.armscontrol.org/act/2007_03/Anders.asp.

2) Rachel Stohl and Rhea Myerscough, "Sub-Saharan Small Arms: The Damage Continues," *Current History*, May 2007, p. 227.

フリカ諸国に限っても年間 41000 人が小型武器を用いた犯罪や争いの犠牲となっている³⁾。

本稿では、小型武器の非合法拡散ならびに、拡散防止に向けての国際的、アフリカ地域としての取組、また準地域としての取組を考察する。サブ・サハラ・アフリカ諸国の中でも特に東アフリカ地域に焦点をあてる。

国際的な軍備管理に向けての動きは、これまで核兵器、生物兵器、化学兵器などの大量破壊兵器や小型武器を含む通常兵器全般に向けられてきた⁴⁾が、小型武器のもたらす被害の甚大さから、10 年程前から小型武器の非合法取引に焦点をあてた国際的な対策が講じられるようになった。武器取引は機密事項であり、不明確なことが多い。本稿は入手可能な資料に基づき、上記を考察する。

1. 小型武器について

本稿では、小型武器を小火器 (small arms) ならびに軽兵器 (light weapons) の総称とする。小火器とは個人による使用を目的とした武器のことで、具体的には回転式連発・自動装填式ピストル、ライフル銃、カービン銃、突撃銃、軽機関銃 (口径 20 ミリ以下)、半自動小銃のことを指す。また、軽兵器とは数名によって使用されることを目的とした武器のことで、重機関銃 (口径 20 ミリ以上)、弾発射筒、携帯用対空砲および対戦車砲・対空砲、対戦車・対空ミサイル・ランチャー、迫撃砲、100 ミリ口径以下のカービン銃のことである。弾薬や爆発物では、小火器用薬包、軽兵器用砲弾・ミサイル、単発式対空・対戦車ミサイルまたは砲弾を装備した移動式コンテナ、対人・対戦車用手榴弾、爆発物を含む。軍または軍に準ずる組織によって使用される大隊砲、連隊砲、大量破壊兵器などの重火器は本稿では扱わない。

小火器ならびに軽兵器には未だに型番を盛り込んだ定義はなく、統一した見解は存在しない。軍事技術は日々進化しており、具体的な兵器名を定義に加えることの難しさを示している。例えば小型武器の中でも代表格として知られる

3) *Ibid.* p. 228

4) Jeffrey A. Larsen ed., *Arms Control: Cooperative Security in a Changing Environment*, Colorado; Lynne Rienner, 2002. Jeffrey A. Larsen and James J. Wirtz ed., *Arms Control and Cooperative Security*, Colorado; Lynne Rienner, 2009.

ロシア製の「AK47」ライフル銃にしても、改良品にはAK74があり、中国製にはAK47に酷似している「タイプ56」などがある⁵⁾。なお、対人地雷に関しては、廃絶に向け独自のプロセスが展開しており、本稿では扱わない。

小型武器は国内紛争や犯罪で用いられることが多く、軽量で手入れが容易であり、使用に際しては長期的かつ大規模な訓練が必要ないことから、こども兵を増加させる原因ともなる。またこれら兵器は、紛争後の社会の平和構築に向けた取組みを著しく阻害することに加え、耐久性に強いことから、紛争や犯罪に繰り返し用いられる。小型であるが故に一度出回った武器の回収は困難を極める。国際社会においては合法的な取引の透明性を向上させる対策、非合法取引を未然に防ぐ対策、また出回ってしまった武器を回収し、廃棄する対策などが講じられている。特に武器の回収は、紛争後の社会ではDDR（武装解除、動員解除、復興支援）プロセスの一環として行われる。

2. アフリカ大陸にあふれる小型武器

アフリカに拡散する小型武器は大きく分けて3つのルートを通りアフリカへと流れ込む。(1) アフリカ大陸外からアフリカ大陸内に合法的に入り込む武器、(2) アフリカ大陸外から非合法取引によって入り込む武器、(3) アフリカ大陸内で生産される武器である。小型武器の拡散の要因は、これらの武器が一度大陸内に入り込むと、流入ルートが合法・非合法かに関係なく循環し、蓄積されることである。

武器をめぐる取引は、そもそも機密事項であり完全には公表されず、特に非合法取引の場合は多くが謎に包まれており、実態の把握は不可能である。そのため、いかなる種類、またどの程度の量の小型武器がどのようなルートを経て流れ込むのかを特定することはできない。

アフリカ全体としては、2005年に2500万米ドル分の小型武器を合法的な取引により購入したといわれる⁶⁾。武器貿易の全体の約80%が国連安保理の常任理事国の5カ国による輸出であるとされるが、特にアフリカとの取引については、アメリカ、イギリス、イタリア、ドイツ、フランスが知られる。これら武

5) J. ポートウェル, M. T. クレア「小型武器の拡散が迫る軍備管理」『日系サイエンス』2000年9月, 日経サイエンス社, 65頁。

6) Rachel Stohl and Rhea Myerscough, *op. cit.*, p. 227.

器輸出国は、武器の合法取引が武器受領国の安定ならびに治安改善に貢献すると主張する。合法取引の多くは、確かに表向きは政府間取引であり、エンド・ユーザーは政府軍や警察組織である。そのため、提供されるのは攻撃用の武器ではなく、あくまで一般市民を守るための、もしくは治安の安定・回復に必要な自衛目的の武器ということになり、問題にされることは少ない。しかし実際には、政府軍や警察に支払われる給与の低さから生活の足しにするために武器が転売されるケースも多い。またアフリカ諸国の多くは貧しく、合法的な取引によって武器を購入するための資金が不十分なため、非合法取引ではあっても安価に調達できる方法を選ぶと思われる。

アムネスティ・インターナショナルは、特にロシア製の武器が結果としてアフリカの紛争を煽っていると指摘する⁷⁾。ロシアは、1999年以降AK47の輸出を増加させる傾向にあり、輸出された銃はアフリカの角地域、中央アフリカ、ならびに南部アフリカなどの情勢が不安定な国・地域(エチオピア・エリトリア紛争、アンゴラ、ジンバブエ)で使用されると指摘する。また同報告によるとロシア製武器の輸出は政府系企業のRosoboronexportによって行われ、同社は資源採掘企業のPromgaz JSOと企業提携を結んでおり、ロシアの資源外交の一環として武器の輸出を企むロシア政府の思惑がうかがえるとも指摘する。ロシアに限ったことではなく、合法的な取引にして、武器輸出というのは、その国の権益と結びついて行われることが多い。

世界的な武器製造業者の上位100社の地域分布を示したのが表1である。中国はOECD加盟国ではないため、表には含まれていない。北米ならびに西欧の業者が大半を占めることがわかる。これらの業者が小型武器の生産をも手掛けている。また、アフリカにおいても小型武器製造業者は数こそ少ないが存在する。サハラ以南アフリカでは、38社が小型武器の製造に関わっているといわれる。しかし、製造されるのは粗雑な品ばかりで域外に輸出されるほどの基準は満たさず、世界全体の小型武器製造業に占めるアフリカ製の武器はほとんどないといっても過言ではない。アフリカ諸国のなかで唯一大手の武器生産国である南アフリカは、2005年に600万米ドルの小型武器を域外に輸出したといわれる。

7) Amnesty International, "Russian weapons fuel African Continents," *The Terror Trade Times*, June 2002.

小型武器の非合法拡散防止に向けて

表1 武器製造業社上位 100 社の地域分布 (売上高: 10 億米ドル)

地域 / 国	2006 年売上高	企業数	地域 / 国	2006 年売上高	企業数
北米			東欧		
アメリカ	196.3	44	ロシア	5.6	7
カナダ	0.5	1			
			その他 OECD 加盟国		
西欧			日本	5.2	4
イギリス	35.9	10	韓国	2.3	4
フランス	19.5	6	オーストラリア	0.5	1
ヨーロッパ間	12.6	1			
イタリア	10.2	4	OECD 非加盟国		
ドイツ	6.0	5	イスラエル	4.1	4
スウェーデン	2.3	1	インド	3.3	3
スペイン	1.9	2	シンガポール	0.9	1
スイス	0.5	1			
フィンランド	0.5	1			
ノルウェー	0.5	1			

出典: *SIPRI Yearbook 2009: Armaments, Disarmament and International Security*, Oxford: Oxford University Press, 2009, p. 262 に基づき作成。

しかし、国内の犯罪や争いには高性能な武器は必要ない。現にアフリカで用いられる武器のほとんどがアフリカで生産されていると指摘する研究⁸⁾もあり、ガーナは年間 20 万丁もの武器を生産する技術を有するともいわれ、粗雑な武器が国内外の治安の悪化や近隣諸国の紛争の複雑化・長期化をもたらしている。

また、アフリカ大陸内に流れ込んでからの武器のリユース(再利用)も問題である。チャドで使用された武器と同種のものが隣国スーダンのダルフル地方で見つかっている。また、ソマリアではソマリア暫定連邦政府(TFG)への武器をエチオピア、ウガンダ、イエメンが供与し、TFGに対抗するイスラム過激派組織のイスラム法廷連合(UIC)への武器をジブチ、エジプト、エリトリア、リビアが供与したことが知られている⁹⁾。

8) Rachel Stohl and Rhea Myerscough, *op. cit.*, p. 228.

9) Guy Lamb and Dominique Dye, "African Solutions to an International Problem: Arms Control and Disarmament in Africa," *Journal of International Affairs*, Spring/Summer 2009, Vol. 62 No. 2, pp. 74-75.

密輸ルートや密輸方法は際限ないが、アフリカ諸国の内 15 カ国が内陸国であり、国境管理力の弱い国においては、陸路（徒歩で国境を越える人々、トラック・車）¹⁰⁾などで簡単に武器を運ぶことができる。国境をまたぐ河川や海と接する国においては、ボートや船などを利用して武器のやり取りが行われることも珍しくない。

アフリカ諸国は、解放奴隷が建国したことで知られるリベリアならびにエチオピアを除く全ての国が植民地主義の支配下におかれた経験を有する。アフリカ諸国が独立を果たしたのは、スーダンの 1955 年、またガーナの 1956 年を皮切りに 1960 年代に集中した。1960 年代というのは冷戦の真最中であり、米とソ連の超大国がそれぞれの勢力拡大に躍起になっていた時期と重なる。米ソ両国は、自らの勢力圏拡大またはプレゼンスを誇示するためにアフリカ諸国への経済支援ならびに軍事支援を行った。

旧ソ連は、独立解放を望む武装勢力に対して軍事支援を行い、例えばアフリカにおいては、エチオピアのメンギスツ軍事政権、1964 年以降の MPLA（アンゴラ解放人民運動）、1961 年以降のナミビアの SWAPO（南西アフリカ人民機構）、ポルトガルからの独立時の FRELIMO（モザンビーク解放戦線）など¹¹⁾が知られている。対するアメリカもまた、1959 年から 1989 年の間に 15 億米ドルもの武器の供給をリベリア、ソマリア、スーダン、ザイール（現コンゴ民主共和国）などの国々に対して実施したといわれる¹²⁾。また冷戦後は、冷戦の終焉とともに不必要となった武器の転売先としてアフリカが選ばれ、冷戦中に構築されたルートを用いて大量の武器がアフリカに流れ込んだ¹³⁾。例えばポーランドからラトビアに向けて 1992 年に小型武器の非合法取引がおこなわれたことが確認されている。表向きはラトビア軍が受領国であったが、実際には

10) Matt Schroeder and Guy Lamb, "The Illicit Arms Trade in Africa: A Global Enterprise," *African Analyst*, Third Quarter 2006, p. 70.

11) Lora Lumpe, *Running Guns: The Global Black Market in Small Arms*, London; Z Books, 2000, pp. 56–57.

12) William D. Hartung and Bridget Moix, "Deadly Legacy: U.S. Arms to Africa and the Congo War," *Weapons at War*, January 2000. Available at <http://www.Worldpolicy.org/project/arms/reports/congo.htm>.

13) Mark Rhythian, "The Illicit arms trade: Cold War and Post-Cold War," *Crime, Law & Social Change* 33, pp. 1–52.

小型武器の非合法拡散防止に向けて

AK47 を 300 丁、25 万個の弾薬をラトビアで降ろし、その後その船は残りの積荷をつんだままソマリアに向かったことが確認された。冷戦中、冷戦後絶えまなく武器は流れ込み、蓄積されていったのである。

3. 非合法拡散防止に向けて

(1) グローバル・レベルの取組

小型武器の非合法取引を規制する動きが活発になったのは、今世紀に入ってからのことである。軍備管理の観点から、国際社会の関心は大量破壊兵器や通常兵器全般に向けられ、数多くの条約や規制が締結されてきたが、小型武器については放置されてきた。

(国際社会)

小型武器の問題に関して国連が動き始めたのは、1995年にブトロス・ガリ元国連事務総長が同問題を提起し、小型武器専門家グループが、1997年ならびに1999年に小型武器の拡散に関する報告書を提出したことに始まる。これを受け2001年7月にはニューヨークの国連本部で小火器・軽兵器の非合法取引に関する国連会議が初めて開催された。同会議では非合法的な小型武器の取引を防止・除去・撲滅するためのグローバル・レベル、地域レベル、国家レベルでの取組が具体的に話合われ、小型武器非合法取引を禁止する行動計画(The UN Program of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects. 以下行動計画)¹⁴⁾が締結された。

加盟国に求められる具体的な措置としては(1)非合法取引を規制するための国内法制度整備、(2)非合法取引に対するトレーシング、(3)非合法に流通している武器が回収・押収された場合に、それらの武器がいかなるルートで製造国あるいは輸出国から流出したかを追跡するための措置、(3)実効的な輸出入許可制度の確立と維持、(4)非合法ブローカー取引の規制、(5)禁輸措置の効果的実施の確保、(6)小型武器の回収・破壊等を含むDDRの実施、(7)武力紛争で被害を受けた児童の特別なニーズへの取り組み、(8)市民社会との協力、

14) A/CONF.192/15: *Programme of Action to Prevent, Combat and Eradicate the Illicit Trade in Small Arms and Light Weapons in All Its Aspects.*

(9) 啓蒙活動¹⁵⁾である。加えて、小型武器を紛争国、人権侵害国、輸出管理体制の脆弱な脆弱統治国家、テロリストには小型武器を供給しないことが合意された。

小型武器の非合法拡散を防止するには、不法・余剰武器の回収と破壊事業の促進、輸出入管理制度の拡充、不法武器の取引を追跡する技術と制度の導入、警察、国境警備、税関業務、軍縮管理専門官などの強化と情報共有、紛争予防や紛争後復興支援計画における小型武器回収事業の組込み、そのすべてに国際支援の本格化が必要¹⁶⁾となる。

しかし、行動計画は(1)人権に関する記述、(2)市民所有の武器、(3)合法的に取引された武器が非合法取引の対象となり得る可能性、(4)非政府組織(non state actors)への武器取引、(5)公務員(軍・警察)による銃の誤用(misuse)、(6)「適切な」法律・法則ならびに「既存の国際条約の下での責任」の内容、(7)銃の誤用事件・障害事件の性差(8)拘束力のある措置の必要性¹⁷⁾については触れていない。

アフリカに存在する3000万丁の小型武器の内79%が一般市民による所有であり、19%が国軍や警察による所有、残り2%が武装勢力による所有¹⁸⁾とされる。その上、毎年市民が所有する100万丁の小型武器が盗難の被害にあっている。政府が所有する武器が略奪されたり、軍や警察関係者から武装勢力または市民に売却されることも珍しくない。特に南アフリカでは年間15000丁が盗まれたり紛失されるといわれ¹⁹⁾、一度行方不明になった武器は見付かることはなく、結果として非合法に取引される武器を増やしてしまう。そのため、同行動計画が市民所有の武器については触れていないことは、同行動計画の抜け穴となっている。加えて、同行動計画は非政府組織(市民団体や武装勢力を含む)

15) 内川明彦「事実上の大量破壊兵器、小型武器問題」『外交フォーラム』2006年7月号、78頁。

16) 猪口邦子「小型武器軍縮の議長として——国連第1回小型武器中間会合を終えて」『外交フォーラム』2003年9月号、55頁。

17) Rebecca Peters, "Small Arms and Light Weapons: Making the UN Programme of Action Work," *Disarmament Diplomacy*, No. 82, Spring 2006. Available at http://www.smallarmssurvey.org/files/portal/issueareas/measures/Measur_pdf/UK%20Lancaster%20summary.pdf.

18) *Small Arms Survey 2003*, p. 81.

19) Rachel Stohl and Rhea Myerscough, *op. cit.*, p. 228.

への武器取引についても言及がない。つまり、同行動計画は、小型武器の非合法取引のみを対象としており、合法取引の透明性を向上し、小型武器の拡散防止に向けて合法・非合法を問わず小型武器取引を包括的に管理・監視するための取組とはなっていない。本稿では詳述しないが、同計画に上記(2)と(4)を含めることについては、アメリカおよび一部 NGO²⁰⁾ が強く反対したといわれる²¹⁾。

行動計画発効以後、2 年毎に行動計画加盟国会議 (Biennial Meeting of States: BMS) が開かれ、2006 年 7 月には行動計画履行検討会議が開催されたが新たな協定が締結されることなく閉幕した。その理由は行動計画を強化し、小型武器取引を管理・規制するための指針を定めることに反対する国々²²⁾ の存在があるからである。また、同行動計画には法的拘束力はなく、行動計画履行に向けての取組、履行状況の報告は加盟国の任意事項となっている。全加盟国の内 152 カ国が 2002 年から 2010 年の間に、1 度は報告書を提出している。しかし、サハラ以南のアフリカ 8 カ国²³⁾ を含む 41 カ国が未だに 1 度も提出しておらず²⁴⁾、同行動計画の履行は国によって大きな隔たりがあることがわかる。

小型武器非合法取引に関し唯一国際的な拘束力を有するのが国連安保理による武器禁輸措置である。アフリカ諸国に対する武器禁輸措置を求める決議は、1992 年～2006 年では 15 本が採択された。また、アフリカにおける武器禁輸措置の有効性を高めるために 1998 年 9 月 16 日には国連安保理決議 1196 が採択された。同決議は、(1) 効果的な国内法の整備、(2) 立法・行政基盤の強化、(3) 国連制裁委員会と地域機関との緊密な連携・調整、(4) 国境管理・監視の強化、(5) 非合法取引を監視するための調査委員会の設置が盛り込まれた。しかし、国連による武器禁輸措置には限界がある。武器禁輸対象国とその友好国

20) 同会議には NGO が 118 団体と 380 名の代表が出席した。

21) Peter D. Wezeman, "The UN conference on the illicit trade in small arms and light weapons," *SIPRI Yearbook 2002*, pp. 736-739.

22) キューバ、イラン、パキスタン、アメリカが強固に反対したといわれる。

23) 8 カ国とは、エリトリア、カーボベルデ、ギニア、ギニアビサウ、コモロ、セーシェル、ソマリア、マダガスカルである。

24) Sarah Parker, *National Implementation of the United Nations Small Arms Programme of Action and the International Tracing Instrument: An Analysis of Reporting in 2009-10 (Interim Version)*, June 2010, A Working Paper of the Small Arms Survey.

(近隣諸国など), ならびに武器生産国は, 国際的な平和また安全に寄与することよりも政治経済的な利益を重視する傾向にある。そのため, 武器禁輸措置を積極的には支持しない。また地域機関・準地域機関共に武器禁輸措置を監視するだけの十分な機能を有していない²⁵⁾のが実情である。

合法取引は高くつき, また程度の差こそあれ多くの国が武器の非合法取引に依存している状態にある。ソマリアは1991年から混乱が続くが, アメリカがウガンダを経由し, ソマリア暫定連邦政府に対して武器を供給した。また, 武器購入のための200万米ドルもの資金を供与したことが知られる²⁶⁾。また, エチオピア, ジブチ, エリトリア, イエメン, 東欧諸国などの密輸業者もまた国連安保理の武器禁輸決議を破り, 武器を供与したことが知られている²⁷⁾。

(2) 地域レベルの取組

国際社会では, 行動計画実施にむけた取組が実施されているが, 地域レベルではどうであろうか。アフリカ大陸において小型武器がもたらす影響への懸念が表明されたのは1996年7月に開催された第32回OAU首脳会談であった。同会議にて採択されたヤウンデ宣言「アフリカ: 21世紀を迎えるにあたり (Africa: Preparing for the 21st Century)」²⁸⁾において初めて小型武器問題について言及がなされた。その後1999年7月にアルジェにて開催された第35回OAU首脳会談においても, 武器の非合法拡散, 流通, 密売取締りに向けて, 地域レベル・準地域レベルで協力していくことが話合われた。また, 2000年5月にはエチオピアで第1回小型武器専門家会合が開催され, アフリカ諸国が一丸となり, 小型武器の問題に取組むことが確認された。同会議では, 小型武器の非合法取引, 拡散, 利用を原因とした問題に対応するための具体的な政策, 制度, 実施方法について議論され, 同年11月に開かれたOAU会議では「小火器・軽兵器の非合法拡散, 流通, 違法売買に関するアフリカの共通立場 (Bamako Declaration on an African Common Position on the Illicit Proliferation,

25) Guy Lamb, Beyond 'shadow-boxing' and 'lip service': The enforcement of arms embargoes in Africa, *ISS Paper*, No. 135, April 2007, pp. 12–13.

26) *Small Arms Survey 2008*, p. 83.

27) Guy Lamb and Dominique Dye, *op. cit.*, p. 74.

28) Africa: Preparing for the 21st Century, Yaoundé Declaration, 32nd Ordinary Session of the Assembly of Heads of State and Government, Yaoundé, Cameroon, 8–10 July 1996, para. 27.

Circulation and trafficking of Small Arms and Light Weapons. 以下バマコ宣言)」に同内容が盛り込まれることとなった。

バマコ宣言は小型武器の非合法拡散、流通、売買が(1)紛争を継続させ、暴力行為を悪化させ、罪のない人々を移動させ、国際人道法を脅かし、犯罪を煽り、テロリズムを助長する、(2)「暴力の文化」を広め、社会を不安定化させ、犯罪や稀少資源の略奪、麻薬、向精神物質や絶滅危惧種などの違法売買に好ましい環境を生み出し、社会を不安定化させる、(3)治安や開発、特に女性、難民、弱者またインフラ整備や繁栄に対し逆効果をもたらす、(4)武力紛争の被害者となった子ども、また兵士にさせられた子どもに破滅的な影響をもたらす(5)グッド・ガバナンス、平和に向けた取組・交渉を阻害し、基本的人権を危険にさらし、経済的發展を妨げるなどの問題をもたらす。また、(6)非合法拡散・流通・売買を防止・根絶させ、拡散を監視すること、(7)需要と供給の側面があり、国境を超える問題であるため地元・国家・準地域・地域・国際の各レベルでの協力関係が必要であるとする²⁹⁾。

その上で加盟国に対し次の行動を求めている。(1)武器管理の強化ならびに制度の一体化、(2)実施機関の機能強化、(3)規制機関間の国境を越えた協力の促進、(4)兵器の回収・破壊、(5)動員解除と元兵士の社会復帰、(6)警察とコミュニティ関係の改善、(7)教育と啓蒙活動の促進である。

バマコ宣言には、2001年7月に開催された小火器・軽火器の非合法取引に関する国連会議を支持することが明記された。バマコ宣言が締結されたのは2000年3月のことであり、その翌年7月に行動計画が締結されたことから³⁰⁾、OAUによる小型武器問題への取組が国際社会による取組を先行していたことがわかる。

バマコ宣言締結後の2002年には「アフリカにおけるテロリズムの防止・撲滅に向けての行動計画(Plan of Action for the Prevention and Combating of Terrorism in Africa)」が締結され、同宣言においても改めてバマコ宣言の内容が確認された。

バマコ宣言はアフリカ大陸全体としての取組を念頭に締結されたものであるが、準地域レベルではどのような取組があるのだろうか。大湖地域ならびにア

29) The Bamako Declaration 2000, para. 5.

30) *Small Arms Survey 2002*, pp. 213–214.

フリカの角地域においては、「大湖地域・アフリカの角地域の小型武器非合法拡散問題に関するナイロビ宣言（以下ナイロビ宣言）」が2000年3月に締結され、10カ国³¹⁾が署名した。その後2004年4月には法的拘束力を有する「小火器・軽兵器拡散防止、管理、削減のための大湖地域・アフリカの角地域議定書（The Nairobi Protocol for the Prevention, Control, and Reduction of Small Arms and Light Weapons in the Great Lakes Region and the Horn of Africa, 以下ナイロビ議定書）」が締結された³²⁾。また、西部アフリカにおいても、2006年に西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）が小火器、軽武器、弾薬などに関するECOWASコンベンションを締結している。さらに2001年には南部アフリカ開発共同体（SADC）もまた火器や弾薬の管理を求める議定書を締結している。

(3) 準地域レベルの取組

ナイロビ宣言は、(1) 地域内で長期化する武力紛争、政治的不安定性と武力による犯罪を促す非合法小型武器の入手しやすさに対応するための枠組みの構築、(2) 地域における紛争の平和的解決を促進、(3) 国が小型武器の所持やその移動を効果的に規制するための法律、規制および行政的手続きの設置を確認し、人間の安全保障（開発と安全保障に関わる効果的かつ包括的な平和の構築）を促進する具体的かつ調和のとれた行動のための課題を促進する、(4) 小型武器の供給源である国々に対し、その製造・取引・取引業者・資金源および運搬車を登録制度によって効果的に規制することを促すことが書かれている。

上記目的を達成するため、各国に次のような行動を求めている。(1) 地域紛争を平和的に解決するための努力、(2) 地域の小型武器拡散問題への包括的取組、(3) 情報交換、調査ならびにデータ収集の推進、政府・市民社会の協力強化、小型武器問題の共同取組みの開始、(4) 人間の安全保障を促進のための具体的かつ調和のとれた行動にむけての課題促進である。

ナイロビ宣言は、加盟国における同宣言の実施と加盟国間の調整のためにケニア政府を指定し、それを受けてナイロビ事務局が設立された。その後ナイロ

31) ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、コンゴ民主共和国、ジブチ、スーダン、タンザニア、ブルンジ、ルワンダの計10カ国である。

32) ナイロビ議定書の加盟国はウガンダ、エチオピア、エリトリア、ケニア、コンゴ共和国、コンゴ民主共和国、ジブチ、スーダン、セーシェル、ソマリア、タンザニア、ブルンジ、ルワンダの計13カ国である。

小型武器の非合法拡散防止に向けて

び議定書が締結されると、加盟国の履行状況の把握、また加盟国間の調整を目的にナイロビ事務所に代わって地域センター (Regional Centre for Small Arms and Light Weapons: 以下 RECSA) が設立された。

ナイロビ議定書は、ナイロビ宣言に比べると非合法取引の禁止に向けてより踏み込んだ内容となっている。加盟国に対しては、小型武器の非合法製造、取引、所有、使用を防止し、根絶するために、準地域 (東部アフリカ) の小型武器の過度の蓄積を禁止し、準地域レベルでの情報の共有、協力関係の強化を求めている。具体的な措置としては、加盟国内の法制度に (1) 市民所有の武器の制限、(2) 市民所有の小型武器の登録、(3) 小型武器製造に関する適切な管理・取締内容を盛り込むことを求めている。また、小型武器の製造、管理、所有、輸出入、再輸出、仲介、輸送、転送することを規制し、ブローカー行為の禁止を求めている。

国際社会においては武器禁輸条約締結に向けての動きがみられるが、武器の貿易を規制する内容には抵抗する国々の存在があり、締結されるにはいたっていない。このことを考えると、ナイロビ議定書の締結は小型武器の非合法取引禁止に向けての画期的な一歩である。

第3回ナイロビ議定書締約国閣僚級会合が2005年6月に開催され、ナイロビ議定書履行に伴うベスト・プラクティス・ガイドライン (Best Practices for the Implementation of the Nairobi Declaration) が作成され、各国の議定書履行に向けての政策や奨励策 (備蓄武器の管理、取引、トレーシング、ブローカー、啓蒙活動など) が盛り込まれた³³⁾。

RECSA は、東部アフリカ諸国地域では唯一小型武器の非合法拡散を監視する機関となっており、小型武器の拡散防止に向けて、各国のナイロビ議定書の履行状況の把握、加盟国の調整業務、会議開催、訓練プログラム、セミナーの開催などを行っている。

ナイロビ議定書は各加盟国にナショナル・フォーカル・ポイント (National Focal Point: NFP) の設置を求めており、NFP は国内における同議定書の履行状況の把握、履行に向けて貢献する役割を担っている。加盟国により NFP の形態は異なるが、小型武器全般について管理・監視する独立委員会または国

33) Regional Centre on Small Arms and Light Weapons (RECSA), *Best Practice Guidelines for the Implementation of the Nairobi Declaration and the Nairobi Protocol on Small Arms and Light Weapons*, Nairobi; RECSA, 2005.

表2 各国の小型武器マーキング状況

	国名	機材数	国内訓練の実施	マーキング
1	ウガンダ	2	○	35,000
2	エチオピア	2	○	4,824
3	エリトリア	2	×	未実施
4	ケニア	2	○	25,000
5	コンゴ(民)	3	○	未実施
6	ジブチ	2	○	未実施
7	スーダン	4	○	未実施
8	セーシェル	2	○	1,300
9	ソマリア	2	×	機材未到着
10	タンザニア	2	○	1,646
11	ブルンジ	2	○	未実施
12	ルワンダ	2	○	5,188

出典: RECSA, *Status Report on the Implementation of the Nairobi Protocol for the Prevention, Control and Reduction of SALW in the Great Lakes Region, the Horn of Africa and Bordering States*, May 2010, p. 20 に基づき作成。

内の関連省庁(警察省, 防衛省)の一組織として設置されていることが多く, 国により規模や権限が大きく異なる。現在ではコンゴ共和国を除く全ての国にNFPが設置されている。

RECSAは, 加盟国に小型武器に関する法律の制定, 武器を追跡するためのマーキング, 武器の回収・押収ならびにそれら武器の破壊, また国境管理の強化を求めている。加盟国を対象として訓練プログラムや能力向上のためのワークショップやプログラムを多数実施したり, 取引される小型武器を追跡するためのマーキング用機器を提供したりしている。国軍や警察ならびに個人保有の小型武器に番号をつけ, 電子データベースを用いて管理するシステムを構築し, 紛失や略奪される小型武器を減少させる目的がある。表2は, 加盟国の小型武器マーキングの状況を表したものである。

この地域においては小型武器の製造は行われていないが, エチオピアは銃器の組立を行っているといわれ, またコンゴ民主共和国, ケニア, タンザニアならびにウガンダは弾薬の製造を行っているといわれる。その一方でナイロビ議定書に基づき各加盟国は回収・押収した武器を廃棄している。実施状況は表3の通りである。各国により差はあるが, 全体としては40万丁を超える小型武

小型武器の非合法拡散防止に向けて

表3 小型武器、不発弾、弾薬の破壊状況 (×不明)

	ウ ガ ン ダ	エ チ オ ピ ア	エ リ ト リ ア	ケ ニ ア	コ ン ゴ	ジ ブ チ	ソ マ リ ア	タ ン ザ ニ ア	ル ワ ン ダ
小型武器 (丁)	75,783	22,500 以上	×	22,000 以上	101,230	1,310	×	10,568	53,766
不発弾(発) (地雷)	6,300	×	700	35,000 (地雷)	×	×	×	14,000 (地雷)	421
弾薬(トン)	79	3,981	×	×	516	×	5	×	×

出典: RECSA, *Status Report on the Implementation of the Nairobi Protocol for the Prevention, Control and Reduction of SALW in the Great Lakes Region, the Horn of Africa and Bordering States*, May 2010, p. 21 に基づき作成。

器が廃棄された。

加盟国内において小型武器に関する条例が初めて締結されたのは1950～1970年代であり、現状に即したものとなっていない。そのた条例を改定する作業が進められている。ブルンジ、ルワンダでは新しい条例が既に採択されおり、コンゴ民主共和国、エチオピア、スーダン、タンザニアまたウガンダでは、小型武器関連条約は草案の段階である。武器をトレースし、回収・押収した武器の廃棄をおこなったとしても効果は限定的である。そのため、これらに加えて非合法取引を禁止する条例を各国が制定することが急務である。

大湖地域ならびにアフリカの角地域においては、RECSAを中心とした小型武器の非合法拡散防止に向けての具体的な対策が講じられつつある。しかし、加盟国によって取組には大きな差が生じている。これらの国々は経済的には豊かではなく、継続的な支援が必要である。

おわりに

小型武器の非合法取引は、国連を中心とする国際的枠組のもと対策が講じられており、以前に比べると難しい。しかし、完全に道がふさがったわけではない。国際社会は、小型武器の非合法拡散の防止に向け、非政府組織への武器の提供を禁止し、非合法取引を禁止する条約の制定など、さらなる努力を進める

べきである。

アフリカにおける小型武器の拡散はアフリカ地域における犯罪率を高め、地域の不安定化を招く。アフリカ諸国、特に大湖地域・アフリカの角地域は、RECSA が主導的な役割を果たしつつ、同問題に積極的に取り組んでいる。アフリカ諸国は国境管理が甘く、合法的に流入した武器も結果として非合法拡散を招くことにつながる。積極的な取組の一方でアフリカ諸国から武器が無くならないのは、非合法取引を禁止する国内の法律ならびにそれを規制する役割を政府が十分に果たせていないことに原因がある。各国が非合法取引を取締ための条約・条例を制定し、国際社会が同取組にむけて積極的に支援しない限りは、アフリカ諸国における非合法拡散は減少しない。

Eradicating Illicit Proliferation of Small Arms: The East African Initiative

Yasuko Sano

The purpose of this paper is to explain the illicit proliferation of small arms in Sub-Saharan Africa and the control mechanisms to eradicate such proliferation. It is estimated that more than 600 million small arms are already spread around the world, and several million are newly manufactured each year. The small arms trade, both legal and illicit, is causing continuing negative consequences throughout Sub-Saharan Africa where border control is weak, political instability persists and a culture of violence permeates the region. In Sub-Saharan Africa alone, some forty thousand people are victimized by conflicts and violence induced by those arms every year.

Small arms are a multifaceted issue and thus require multifaceted responses. The international community has introduced various initiatives to control the supply of weapons, eliminate stockpiles and reduce the misuse of small arms. These policies need to be implemented at the global, regional, sub-regional and national levels. African governments, specifically Eastern African countries, through establishing an international framework, have initiated sub-regional arms control processes with the support of donor governments and international agencies. The paper concludes that although the mechanism established in the region is progressive, more financial and technical assistance by the international community is needed for further implementation of the policies.